

第 9 章

マレーシア

——華人資本・マレー資本が協調——

マレーシアは、1974年にASEAN(当時は5カ国で構成)加盟国として最初に中国と国交を樹立した(インドネシアは1965年の9・30事件で対中国交を凍結)にもかかわらず、マレーシア政府が中国の華人問題への関与を警戒し、またマラヤ共産党への支援に神経を尖らせて、交流を政府間関係に限ったために、民間交流の道は容易に開けず、貿易以外の経済関係の拡大はシンガポールやタイに大きく遅れをとる結果になった。マレーシアの対中投資は85年になって、中国からマレーシアへの投資は87年になって、ようやく始まったのである。国交樹立以後の経済面での重要な出来事を挙げれば、表1のように

表1 マレーシア・中国経済関係重要年表

1974年5月31日	国交樹立
1985年6月24日	商人訪中の年齢制限(30歳以上のみ認可)撤廃
11月23日	二重課税防止協定
1987年9月10日	海運協定
1988年3月3日	対中輸入許可証(AP)制廃止
	国営企業公社(Pernas)の対中貿易手数料(0.5%)徴収停止
3月	裕華隆貿易有限公司(初の在マ中国企業)設立
4月1日	通商協定
6月16日	航空協定
11月21日	相互投資奨励・保障協定。マ・中合同経済貿易委員会設置
1990年8月1日	訪中年齢制限(60歳以上のみ認可)撤廃

(出所)筆者作成。

なる。80年代後半のさまざまな政府間協定，対中交流規制緩和措置が民間部門の経済関係拡大・投資増加をもたらすことになったわけである。

東南アジア諸国からの対中投資で中心的な役割を演じているのは華人企業であり，マレーシアの場合も例外ではない。華人の人口，経済力からみて，マレーシアからの投資がシンガポール，タイからの投資に匹敵する規模であってもなんの不思議もないが，中国側の統計によれば1993年までマレーシアからの投資は両国のはるか後塵を拝していた。93，94年の数字をみると，シンガポールからの投資は6億7480万米ドル，11億7961万米ドル，タイ2億3437万米ドル，2億3487万米ドルに対して，マレーシアは9142万米ドル，2億99万米ドルにすぎないのである⁽¹⁾。マレーシア政府の規制が厳しかったためである。この規制を嫌って，香港に企業を設立してこの香港企業が対中投資を展開する例がよくあった。その典型が，1978年に活動拠点を香港に移したジョホール州出身の大実業家ロバート・クオック（郭鶴年，Robert Kuok Hock Nien）である。ただしこうして香港企業を活用する場合でも，可能な限りはマレーシア政府の意向を尊重しているように思われる。ロバート・クオックの中国における初期の代表的事業，北京貿易センター建設は，84年

表2 中国との相

	1992				1993			
	支払い	%	受取り	%	支払い	%	受取り	%
中 国	20	1.9	14	0.3	110	4.4	28	0.8
香 港	124	11.6	453	11.1	348	14.0	384	10.7
シンガポール	247	23.1	972	23.8	835	33.5	1,147	32.0
台 湾	16	1.5	485	11.9	19	0.8	414	11.6
日 本	223	20.8	720	17.6	36	1.4	528	14.7
ア メ リ カ	135	12.6	649	15.9	606	24.3	456	12.7
その他共計	1,070	100	4,085	100	2,494	100	3,583	100

(注) 支払いは外国における事業への株式投資およびマレーシアにおける事業への株式投資およびマレーシア居住者の(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*,

5月に時のガザリ外相が訪中した際両国政府の間で合意をみたものである⁽²⁾。

中国側の統計では香港経由の投資は香港からの投資として扱われているから、マレーシア資本の全体像は把握できない。マレーシア側の新聞報道によれば、1992年6月現在、マレーシアから中国への直接投資は2億8000万リンギ(95年末のレートでは1リンギ約40円)、香港・マカオ経由が12億9000万リンギ、ロバート・クオックの投資が25億リンギだった⁽³⁾。一方、マレーシア中央銀行(Bank Negara Malaysia)は、中国、香港を含む諸外国への投資、諸外国からの投資について表2のような数字を明らかにしている。マレーシアからの投資には在マ外資企業の撤収も含まれているから、対外「支払い」中どれほどが真のマレーシア資本の対外投資かはわからないが、近年対中投資が急増し香港への投資との格差が縮小していること、対中投資は中国の対マ投資を大幅に上回っていること、は読みとれる。対外投資に占める中国市場の比重は表2では数%にすぎないが、真のマレーシア資本だけをとってみれば、これよりかなり大きな数字になると思われる。

残念ながら、対中投資の全容についてはこれ以外の公式統計を寡聞にして知らない。したがって本章では、次善の策として次のような手法を採用した。

互投資

(単位：100万リンギ)

1994				1995年1～6月			
支払い	%	受取り	%	支払い	%	受取り	%
173	3.7	43	0.5	93	4.5	20	0.8
645	13.8	1,070	13.5	329	15.8	154	6.4
2,065	44.1	3,088	38.8	391	18.7	422	17.6
85	1.8	352	4.4	12	0.6	246	10.3
248	5.3	784	9.9	17	0.8	638	26.7
317	6.8	880	11.1	163	7.8	443	18.5
4,683	100	7,955	100	2,088	100	2,392	100

非居住者のマレーシア株式投資撤収、受取りはマレーシア在外投資撤収。

Vol. 10, No. 3, Oct. 1995, p. 57より作成。

- (1) 1993年夏に広州を訪問した際広東省政府関連の2研究機関から提供していただいた同省内全マレーシア系企業名簿をもとに、判明したかぎりの本社企業について分析する。
- (2) マレーシアの華語紙、英語紙、マレー語紙で対中進出が報じられた企業について分析する。
- (3) クアラルンプール証券取引所の最新年報、*Annual Companies Handbook*, Vol. 20, Book 1, 2, 3, 1995に記載された全企業の報告を調べ、対中進出の記述のある企業について分析する。
- (4) 上場企業については上記証券取引所各年年次報告によって、非上場企業については会社登記所 (Registrar of Companies) に提出された報告書によって、各企業の状況を調べる。

マレーシアの華人企業の場合、他の東南アジア諸国にはない特殊な状況下におかれている。あらゆる経済活動において、マレー人、マレー資本との共存、融和が大前提となっていることである。とりわけ資本金250万リング以上の大企業は、工業調整法の規定では資本の30%以上がマレー資本でなければならない。証券取引所上場にあたっては特にこの点が問題になる。また、工業調整法適用外の企業であっても、国内の安定した基盤がなければ対外的な活動、とりわけ中国での活動が持続し得ないことを慮り、「中華経済圏」、「華人経済圏」といった言葉が独り歩きして華人以外を排除してしまうような事態を極度に恐れている。マレーシアの対中投資の安定性、将来性を推し量ろうとするには、この点の分析が必要不可欠であり、またマレーシアの国内要因に関するかぎり最も重要である。本章で、対中投資の概要とともに、本社企業におけるマレー人・華人協力関係、さらにはマレー系企業の対中進出状況を分析しているのは、そのためである。

両方向の投資のうち、中国からマレーシアへの投資については、すでに調査を行っているので⁽⁴⁾ ここでは立ち入らない。

なお、本章は、主にマレーシア側の資料をもとにして、中国に投資したマレーシア企業本体を分析しあわせてマレーシアにおける対中投資の経済的・

社会的意義をさぐろうとするものであり、中国におけるマレーシア企業の活動の位置づけについては、さらに稿を改めて検討しなければならない。

文中、Sdn. Bhd. (Sendirian Berhad の略) とあるのは株式非公開会社、Bhd. とあるのは株式公開会社で、一般に後者の方が規模が大きい。

第1節 広東省のマレーシア企業

広東省対外経済貿易発展研究所の一覧表には37社、広東国際投資顧問有限公司の一覧表には51社のマレーシア系企業が記載されており、重複分を除くと合計で63社になる。ただし、これでマレーシア系企業が完全に把握できるわけではないようだ。例えば、永芳化粧品社(後出)は広東省だけで九つの子会社を有している⁽⁶⁾ はずだが、両表には合わせて2社しか記載されていないのである。

マレーシアとの関連を検討するうえでの最大の難点は、在広東企業ばかりでなくマレーシアの本社企業もほとんどが華語名しか記載されておらず、マレーシアにおける正式社名は突き止めにくいことである。やむなく、華社資料研究中心資訊部編『馬來西亞工商指南 92/93』クアラルンプール、スランゴール中華大会堂、1992年など種々の資料をもとに割り出せた本社名のみ、その華語名、在広東企業名とともに表3に示した。以下、表3を中心に分析する。

1. 広東における活動

中国国内のマレーシア系企業は、1985年12月にドリームランド社(Dreamland Holdings Sdn. Bhd. 91年 Kanzen Bhd. と改称) によって設立され翌86年11月に操業を開始した「天津夢郷有限公司」(Dreamland Tianjin Pte. Ltd.) をもって嚆矢とする⁽⁶⁾ とも、80年代半ばに永芳化粧品社(Ying Fong Cos-

表3 広東省のマレーシア企業

マレーシア企業名	華語名	業種	在中企業名	業種	批准年	事業所	授權資本 (万円)	マレーシア資本 (万円)	比率 (%)	従業員 (人)	輸出率 (%)
1 部上場											
Leader Univsl.	立達環球	(子)電線	Sinda Cable Co. Ltd.	電線	1993	汕頭			70		
Leong Hup Hgs.	竜合控股(有)	(子)プロイラー	竜合番牧(有)	プロイラー	1992	惠陽	1,000	1,000	100		80
OYL Industries	奧維爾工業(有)	空調機	奧維爾電器(有)	空調機	1992	深圳	500	350	70		100
Red Box. (M)		写真機	R. B. (Chaam) Statry.	写真機	1993	潮安			100		
2 部上場											
Eng Tek. Hgs.	榮科技園(有)	(子)電機	榮科技園開發(有)	工業団地開発	1993	汕頭	1,823	693	38.0		
Len Bro. Rubber	聯兄弟(有)	ゴム製品	南聯橡膠製品(有)	ゴム製品	1987	南海	246	64	26.0*		60
PSC Industries		製菓・不動産	慕倫糖菓食品廠	製菓	1990	汕頭	567	567	100	80	
UCM Indrl. Corp.		自動車空調	中馬優科汽車空調	自動車空調	1992	深圳	1,671	919	55	81	
非上場											
Eng Teknologi	榮科技(有)	電機	榮科技精密機械(有)	電子工業	1992	汕頭	1,202	1,202	100	500	
Lee Fah	利華麵廠(有)	麵・飲料	松山包裝機(有)	機械	1992	廣州	204	204	100	50	70
May Skin	媚美容機構總公司	化粧料	媚美容材料(有)	製菓	1992	廣州	54	54	100	20	70
Nan Yuan Tradg	南源貿易公司	衣料取引									
Yin Fong Cosmc	永芳化粧品(有)	化粧品	永芳化粧品公司	化粧品	1986	梅州	12.47	6.43	52		0
O'seeker Foods	奧斯卡食品工業	食品	奧斯卡食品(有)	果物加工	1991	汕頭	203	203	100	48	
Paos Inds.	泡舒工業(私人)	不動産開発	泡舒日用加工(有)	石廠	1991	珠海	300	100	33	23	80
Pertin, Mayplas	美麗塑膠工業(有)	プラスチック製品	美相塑膠(有)	プラスチック家具	1991	廣州	322	322	100	52	80
Thai Ah Plast.	泰華塑膠製品(有)	プラスチック製品	遠華塑膠製品廠	プラスチック製品	1985	汕頭	100	49	49	125	
	泰華塑膠工業製造		興泰塑膠家具製造	プラスチック家具	1992	普寧	1,136	1,136	100	350	90
Tung Lim Press	鄧廉印務(有)	印刷	鄧廉印務(有)	印刷	1991	廣州	413	413	100	30	100
Uni. Sino Tradg		食品	東玉保優品(有)	健康飲料	1992	深圳	58	17.4	30		70
Lian Huat Seng	連茂成塑膠工業	1990.12倒産	環華塑膠工業	プラスチック管	1987	汕頭	110.41	105	95		

(注) *クアランプール証券取引所年報の数値は60%。

(出所) 広東省対外経済貿易発展研究所, 広東国際投資顧問有限公司資料より, 筆者作成。

metics Sdn. Bhd.) によって広東省梅県に設立された永芳化粧品会社が最初⁽⁷⁾ともいわれるが、表3の Thai Ah Plastic Manufactury Sdn. Bhd. の合弁企業は85年11月に中国政府の認可を受けており、認可時期は少なくとも永芳社より早い。また、表3の在広東企業20社中、80年代の認可はわずか4社にすぎず、残る16社は総て90年代に入ってから認可されたものである。マレーシアの対中投資が緒についたばかりであること、しかし90年代に入って急速に拡大しつつあることが、ここからもうかがえる。ちなみに、本社名不詳の企業を含めた63社全体では、85～87年6社、88～90年13社、91年8社、92年32社、93年1～3月4社だった。

クアラランプール証券取引所上場企業8社(1部, 2部, 各4社)が広東に企業を設立しているのに対して、非上場企業は12社あり、しかも、本社名不詳の残る43社はほぼ総てが非上場企業である。これは中国全体を示す表5(後出)で非上場企業がごくわずかしかないことと著しい対照をなしている。表5の非上場企業は新聞報道から採録したものであり、非上場企業の対中投資は上場企業の場合に比べて規模が小さいためもあってあまり報道されないこと、しかし件数からすれば中国全体でも上場企業による投資をかなり上回っているであろうこと、をうかがわせる。

業種は、化学製品が抜きん出ており(9社)、電気・電子(4社)、食・飲料(4社)がこれに次ぐ。ただし化学製品といってもプラスチック、化粧品、ゴムといった、最先端技術や大規模装置を要さない、労働集約的な産業がほとんどである。業種はほとんどがマレーシアの親会社の業種に連動しているが、製麺、不動産各1社の在中子会社はそれぞれ機械製作、石けん製造企業であり、生産上の必要性よりも単に有利な投資先を求める論理が働く場合があることをうかがわせる。

100%マレーシア資本の企業はちょうど半数の10社、50%超100%未満は5社で、マレーシア側が資本の過半を握る企業が4分の3を占める。マレーシア側出資比率を63社全体についてみると、100%は24社、50%超100%未満は18社であり、過半を握る例が圧倒的に多いことは変わらない。

設立認可時点ではほとんどの企業が高い製品輸出比率を予定しているが、国内市場向けと思われる業種も少なくないから、現実には輸出比率は当初計画よりかなり低くなっているのではないと思われる。ただ、目下それを裏づける資料はない。

従業員数の分かる 11 社中 8 社が 100 人以下であり、マレーシア系企業のほとんどが中小企業であることがうかがえる。この点は投資総額についてもあてはまり、本社不詳企業を含めた 63 社中、投資総額 50 万米ドル以下が 17 社 (27%)、50 万米ドル以下が 57 社 (90%) に達する。

最後に、華人企業家は、中国への投資にあたって、少なくとも最初の投資地としては自らの出身地を選ぶ、という通説を検証してみたい。

表 3 のうち、会社登記所文書から 11 社について 46 人の取締役が判明する (複数企業兼任者でも 1 と算定)。広東省出身者は主に広東、客家、潮州の 3 幫からなるが、名前の読み方から明らかにこれら 3 幫以外の出身と思われる取締役は 3 社 8 人しかいない。また、取締役中に上記 3 幫出身者が明らかに全くいない企業は 1 社 (Eng Teknologi, 福建出身の鄭 <Teh> 一族 5 人が取締役) のみである。この点でみるかぎり、通説はかなり正確だといえる。現に、中国側が「愛国華僑」として称賛する「永芳化粧品集団」の姚美良 (Yew Miew Liong) は、父の郷里である広東省大埔 (客家の故郷として有名) にミネラルウォーター会社、陶磁器会社を設立した他、広東省全体では先述のように 9 社を有している。同集団の在中子会社は全部で 16 社だから、「永芳」にとって郷里は確かに大きな意味をもっているように見える。SFC 社 (Sedap Food & Confectionery Bhd.) が汕頭 (スワトウ) に「慕倫糖果食品廠」を設立した際も、同社の最高責任者は潮州人 (汕頭出身) のロー・キョクポー (Datuk Low Kiok Boo, 劉旭武?) だった (ただし SFC 社は 1994 年にマレー人実業家・アミン・シャア <Amin Shah b. Hj. Omar Shah> の手に渡り、PSC Industries Bhd. と改称された)。Leader Universal Holdings Bhd. および後出の Grand United Holdings Bhd. を率いる方木山 (Dato' H'ng Bok San) も潮州人である。

しかしこの点を性急に一般化するのには誤りだろう。関係者からは、中国進

出の当初は親戚がいて相互理解の容易な郷里が第1の選択肢になり、当初は親戚の人々との共同経営になるが、彼らが経営知識を備えているのは稀で、結局は郷里か否かは無関係に利益中心の立地選択をすることになる、との述懐を聞くことが多かった。

2. マレーシア企業本社の特性

広東省に投資したマレーシア企業の本社そのものについて、資本・役員構成の特徴を検討するのが本節の主目的である。なお役員とは、会長 (chairman)、社長 (managing director) を含む取締役 (director) のことである。

表4を見ると、本社企業の設立時期は総て1970年以降、つまり「新経済政策」実施以後であり、70年代7社、80年代10社、90年代(90~92年)2社となっている。第2節の対中投資全般でも、非上場企業の場合には総てが70年代以降の設立である(表7)。いわゆる「老舗」は未知の地域での事業展開をためらうこと、近年登場してきた製造業、不動産開発業などの分野は対外投資が比較的容易であり、また必要にもなっていること、などの事情によるものであろう。

上場時期を調べると、1部2部計8社中、OYL社の1986年を除き、残る7社総てが90年代に入ってからの上場である。広東省進出企業に関するかぎり、その「新興性」、つまりここ数年来順調に経営を拡大しつつある企業であること、は明らかである。

表4から、上場企業8社中7社の1994、95年現在の種別別資本構成がわかる(ただし、うち1社は90%弱分しかわからない)。7社中4社においてマレー資本が30%以上に達し、さらにそのうち1社(UCM)ではマレー資本は70%を超え、2社でマレー資本、華人資本がほぼ拮抗している。他方、外資が実質的な意味をもっているのは2社⁽⁶⁾で、いずれにおいても外資の名目上の中心はシンガポールの証券信託会社(Nominee Company)であって、実質的な保有者はわからない。

表4 広東省への投資

企業名	設立年	事業所 ¹⁾	授権資本	払込資本	マレー資本			
					個人	法人	小計	比率(%)
1 部上場								
Leader Univsl.	1988	Pg	1,000,000,000	259,880,254	4,575,841	9,462,658	14,038,499	5.4
Leong Hup Hgs.	1979	Jh	100,000,000	90,425,700	35,900 ²⁾		35,900	0.0
OYL	1974	KL	200,000,000	122,988,678			8,448,172	6.9
Red Box (M)	1980	Jh	100,000,000	65,000,000	4,078,000	16,405,000	20,483,000	31.5
2 部上場								
Eng Tek. Hgs.	1992	Pg	20,000,000	19,610,000	89,000	6,294,000	6,383,000	32.5
Len Bro. Rubber	1978	Sl	50,000,000	34,710,546				
PSC Industries	1971	Mk	30,000,000	23,738,752	926,594	8,847,689	9,774,283	41.2
UCM	1985	KL	150,000,000	84,321,055	37,637,313	23,398,000	61,035,313	72.4
非上場								
Eng Teknologi	1984	Pg	250,000	250,000			0	0
Lee Fah	1981	Sk	5,000,000	136,000			0	0
May Skin	1990	KL	100,000	50,000			0	0
Nan Yuan	1975	Jh	300,000	100,002			0	0
Yin Fong Cos.	1988	KL	100,000	30,003			0	0
O'seeker	1984	Mk	250,000	195,000			0	0
Paos	1984	?		299,998			0	0
Perin. Mayplas	1989	Sl	100,000	50,000			0	0
Thai Ah	1979	Ip	5,000,000	10,002			0	0
Tung Lim	1982	Sl	1,000,000	828,000			0	0
Uni. Sino	1971	KL	500,000	400,000			0	0

(注) 1) 略号は以下のとおり。

Ip: イポー Jh: ジョホール KL: クアラルンプール Mk: マラッカ Pg: ペナン Sk: サラワク Sl: ス

2) 直接保有のみ。間接保有分は不明。

3) 香港移住の一族。

4) マレーシア人経営者の台湾籍の夫。

5) 香港。

(出所) 上場企業については、Kuala Lumpur Stock Exchange, *Annual Companies Handbook*, Vol. 20, Book 1, 2, 3.

8 社中 6 社は、上場時点において華人の同族経営の色彩が依然濃厚だった。うち 1 社 (PSC) は前述のようにアミン・シャアの傘下に入り、アミンは同時に自身の兄弟 2 人を取締役につけたから、同社は実質的にマレー人同族経営に変貌したことになる。なお、アミン一族系列の 2 部上場企業 Actacorp Holdings Bhd. が 1995 年に広西省に設立した合併企業も同省北海での道路建設に参加することになっており(表 5)、経営陣が代わっても PSC 社の中国

企業 (1994, 95年現在)

(単位: リンギ)

華人資本				外 資				会 長
個 人	法 人	小 計	比率(%)	個 人	法 人	小 計	比率(%)	
12,298,106	53,973,984	66,272,090	25.5			179,159,665	68.9	H'ng Bok San
79,212,600		79,212,600	87.6					Lau Chong Wang
		110,658,509	90.0			3,881,997	3.2	Tun Omar Y. L. Ong
4,439,000	17,338,000	21,777,000	33.5	238,000	22,502,000	22,740,000	35.0	Tan Whang Kwee
11,225,000	1,999,000	13,224,000	67.4		3,000	3,000	0.0	Teh Ah Bah
7,774,105	5,606,270	13,380,375	56.4	584,094		584,094	2.5	Arshad b. Ayub
23,151,738	55,000	23,206,738	27.5	78,000	1,000	79,000	0.1	Abd. Khalid b. Shn Tan Hua Choon

	250,000	250,000	100.0			0	0.0
136,000		136,000	100.0			0	0.0
50,000		50,000	100.0			0	0.0
85,152		85,152	85.2	14,850 ³⁾		14,850	14.8
30,003		30,003	100.0			0	0.0
175,000		175,000	89.7	20,000 ⁴⁾		20,000	10.3
299,998		299,998	100.0			0	0.0
50,000		50,000	100.0			0	0.0
7,728		7,728	77.3	2,274 ⁵⁾		2,274	22.7
828,000		828,000	100.0			0	0.0
400,000		400,000	100.0			0	0.0

ランゴール

1995. 非上場企業については、Registrar of Companies 保管の各社報告書に基づき筆者作成。

への関与は続くものと思われる。

非上場企業は、11 社総てにおいて華人資本が支配的な地位を占めており、8 社で 100% を握る他、2 社で経営者一族の外国籍の一員が出資者となっている。華人資本一色となった最大の理由は、工業調整法適用外の小企業（マレーシアでは払込み資本金 50 万リンギ以下は小企業に分類される）では「マレー資本 30% 以上」の義務がないことだろう。ただし、中国全体についてみた場

合には(表7, 8参照), 非上場企業にもマレー系企業が多数ある。また, 広東省進出非上場企業にはマレー人役員も1人もいない。総て華人で, しかもほとんどが同族である。外国人も, 1994年に1社に1人現れただけである。これは, 対中投資企業全体(表8)と比べて著しい特色をなす。少なくとも現在のところ, 「広東省出身華人の小規模同族企業による投資」を広東のマレーシア企業の一つの特徴とみてよからう。

第2節 中国のマレーシア企業

1. 中国における活動

クアラルンプール証券取引所の最新年次報告と最近のマレーシア紙の報道から, 中国に進出したマレーシア企業の一覧表として表5が得られる。ただし, 非上場企業の活動は新聞報道では網羅し得ないこと, 上場企業の活動はその概略が証券取引所年報に記載されているため非上場企業の場合より「精度」がかなり高いだろうこと, に留意する必要がある。広東省の例からみても, 「知られざる在中企業」の割合は非上場企業においてははるかに大きいと思われるのである。

表5からは, 第1節で見た広東省の20社は除いてある。表5をまとめて整理したものが表6である。

まず表6から検討すると, 製造業が全体の半ば近くを占め, 次いで商・サービス業, 不動産・建設業が続いている。在中国企業の業種がマレーシア本社のそれにほぼ連動している点是在広東企業の場合と同じである。製造業では業種は多岐に及び, 投資額や従業員数は不明だが資本集約型産業がかなりの比重を占めることは確かである。また, タイヤ, チョコレート, パーム油など, マレーシアの原料を利用した業種が目につく。自動車, オートバイもしくはその部品の生産は, マレーシアでの組立て産業, あるいは部品製造産業

が海外に目を向けるまでに成長したことを意味するのかも知れない。因みに、マレーシア国内で、アムスティール (Amsteel Corporation Bhd. 1994 年末、Amalgamated Steel Mills Bhd. から改称) はスズキとの、Hong Leong はヤマハとの、Tan Chong Motor Holdings Bhd. は日産との、合弁組立・製造企業をもっている。

商・サービス業では、製品販売やホテルと並んで、宝くじが多い。これは、中国の地方政府の許可は得たが中央政府は承認していないとしてしばしば論議を呼んだ業種であり、今後順調に発展するか否かにはまだ疑問が残る。不動産・建設業は、道路、橋梁、住宅、工業区開発が中心である。変わったところでは、発電所の建設・運営などがある。

地域別分布では、資料の精粗を避けるため第1節で得られた広東省の企業を除外して検討した場合、長江デルタ (上海、江蘇、浙江)、環渤海 (北京、天津、遼寧、河北、山東)、華南 (広東、福建、海南、広西)、つまり沿海地域への集中が際立っている。

表5については、2点を指摘しておきたい。第1は、少数の企業もしくは企業集団が、大々的な投資活動を展開していることである。鍾廷森 (William Cheng Heng Jem) 傘下のライオン・グループ (Lion Group) は、アムスティールの17社を筆頭に、表5に登場するだけでもグループ全体で中国に24の工場を建設している。カンゼン社 (Kanzen Bhd.) (11社)、サイム・ダービー (Sime Darby Bhd.) (7社)、シャングリラ・ホテル (Shangri-La Hotels (M) Bhd.) (4社)、Inchcape Timuran Bhd. (4社) がこれに続く。

『ニュー・ストレーツ・タイムズ』 (*New Straits Times*) 1995年10月23日によれば、ライオン・グループは中国に20社をもち (うち80%が黒字経営)、投資総額は5億米ドル (12億5000万リング) 弱、95年度の収益は8000万リング (グループ全体の収益の10%弱) に達するという。

第2は、上場企業が中国に設立した企業が総て証券取引所年報に記載されているわけではないことである。例えば、クオック・グループの上場企業 (5社) で中国への投資を記載しているのは上述のSHB社だけで、ここからは

表5 中国のマレーシア企業 (1995年初現在)

企業名	業種	在 企業数	代表的企業			マ メ		その他企業
			企業名	業種	事業所	業種	出資比率	
1 部上場								
Amsteel Corp. (Lion Group)	鉄鋼製品	17	Big Medical Health	1 医療器具生産	北京	100	オートバイ生産、特殊 不動産、デパート	北京、長春、青島 上海、四州、浙江
Angkasa Marktg (Lion Group)	鉄鋼製品販売	2	Jincheng Machinery	1 オートバイ生産	南京	38	タイヤ生産	
Asiatic Devt.	農園・持株	1	New Asiatic Oils & Fats	1 パーム油精製	東莞(広東)	55		
Chocolate Prd. (Lion Group)	持ち株・チョコ生産	1	Big. Vochele Foodstf	1 チョコレート生産	北京	70		
Constrn. & Suppls	建築資材生産	1	Plywood Industry Corp.	1 合板生産	南通(江蘇)	85	タオル生産	義興(広東)
Hong Leong Ind.	持ち株	1	Changshu HL Motorcl.	1 オートバイ生産	常熟(江蘇)	51	マットレス生産	ハルビン、上海
Inckcape Timuran	持ち株・消費財販売	4	Slumberland China	1 持ち株・マットレス生産	天津	50.2	マットレス、鋼線、発電 空調機、不動産	上海、西安、青島 大連、広東、江蘇
Kanzen	鋼管・ベッド	11	Dreamland Tianjin	1 マットレス生産		40		
Kig Glass Indl.	ガラス製品	1	Jiali Glass Industri.	1 ガラス製品	淄博(山東)	52	建築資材販売	上海
Kim Hin Ind.	タオル生産	2	K. H. (Sghai) Ceramic	1 タイル生産	上海	60	植物油精製	
KL Kepong	農園	2	Huali Motor	1 自動車生産	天津	50	プラスチック部品、建 設、製薬	上海、南京 黄石(湖北)
Lion Land (Lion Group)	不動産・鉄鋼	4	Suzhou M. D. Food	1 食品生産	蘇州	60		
Mamee D-Decker	持ち株・食品	1	Qingyuan Minda Paper	1 段ボール箱生産	広東	65	植物油精製	
Muda Hgs.	段ボール箱	1	EnPing Micro Metallic	1 鉛酸生産	恩平(広東)	41.7		
Palinco Hgs.	パーム油関連製品	2	Yantai Shipyard	1 造船	山東	80		
Paramount Corp.	農園	1	S. NatSteel (Xiamen)	1 鉄工製品	廈門(福建)	30		
Promet	持ち株・鉄工製品	1	Golden Dragon At. Seat	1 自動車座席生産	廈門	60	自動車座席生産	無錫(江蘇)
Road Build. Hgs	持ち株・建設	1						
Southern Steel	鉄工製品	1						
Tan Chong Motr	自動車組立販売	2						

U. Myan. Fir. Mill	製粉	1		1	食品生産	安順(貴州)	70	
Westmont Land	不動産・農園	1		1	1 洗剤生産			
Berjaya Grp.	持ち株	1	Bjaya 2nd Nj. Ytz. R. B.	2	第2大橋建設管理	南京	70	
Ekran	木材・不動産	1	Sino-M'sia Art & Cult.	2	不動産・ホテル	海南		
FACB	不動産開発	1		2	道路建設	雲浮(広東)		
General Corp.	採石・建設	1		2	住宅建設			
Ho Hup Constrn.	エンジニアリング	1		2	道路建設	広東		
Instangreen Corp.	ゴルフ場開発	2	Lamdel Golf Hgs.	2	ゴルフ場建設	珠海(広東)	100	深圳
Magnum Corp.	宝くじ	1	Magnum Investment	2	不動産開発	北京	100	瀋陽、広州
Prime Utilities	縫製	1	Bjaya 2nd Nj. Ytz. R. B.	2	第2大橋建設管理	南京		
Sateras Rescs.	不動産・網	1	Hefei World Trade C.	2	不動産開発	合肥(安徽)	100	
South M'sia Inds.	フリキ板・不動産	1	Yonglian Intl. Entmt.	2	娯楽施設建設	上海		
Sg. Way Hgs.	持ち株・リース・建設	1		2	道路建設	深圳		
Kretam Hgs.	農園			3	発電所	徳宏(雲南)		
Metroplex	不動産開発	1		3	通信事業	北京		
Southern Acids	化学製品	1	Nenda Co-Generation	3	発電所建設・運営	無錫(江蘇)		
Tech. Resc. Ind.	通信	1		3	通信協定			
Ancom	農産生産	1	Chemresources China	4	化学製品販売		20	瀋陽、成都、大連
Bjaya Spts. Toto	宝くじ	1		4	福祉宝くじ	広州	100	
Granite Indus.	不動産・娯楽機器	1	Kensen (China)	4	娯楽機器販売			
Larut Consoltd.	持ち株・不動産	1	Golden Glory Intl.	4	宝くじ	吉林	49.7	長春(吉林)
Shangri-La Hls	ホテル	4	Kerry Jilin (Changchun)	4	ホテル	長春(吉林)	20	上海、広州、北海
Talam Corp.	不動産			4	宝くじ	吉林		
Malayan Bankg	銀行	1	支店	5	銀行	北京		
Malayan U. Ind.	持ち株・建築資材	1	MUI China	5	持ち株		100	
Pertis Ptns.	持ち株・製糖	1	Kerry Guangxi (Fangcheng)	5	持ち株	広西		
Public Bank	銀行	1	事務所	5	銀行	北京		
Sime Darby	持ち株・農園	7	Pan Resources (Hgs)	5	持ち株		74.7	鄭州(河北)
Grand Untd. Hgs.	持ち株							海南、深圳
Johan Hgs.	真鍮・タイル製品	1	Oil & Mineral Services		(休眠)		74.9	

企業名	業種	在 企業数	代表的企業			マ 開 出資比率		その他企業	
			企業名	業種	事業所	業種	事業所		
MBF Hgs.	不動産・金融	1	MBF American Foods	(休眠)					
Mulpha Intl.	商社	1	Mulpha China	(休眠)		100			
Pengkalen Hgs.	食品・不動産	1	Grand Union (C) Devt.	未編業		100			
2 新上場									
Corgtd. Cartn. P	段ボール箱	1	C. P. Beijing	1	段ボール箱生産	北京			
Jaya Netting	漁網	1	(Goodnite と提携)	1	マットレス生産		35		
Juan Kuan (M) Ind	ワイアハーネス生産	1	JK Wire Harness (C)	1	ワイアハーネス生産	福建	55		
Long Huat Grp.	製材	2	Dongguan Ljia Shoe	1	靴生産	東莞	100	重慶	
May Plastics Ind.	プラスチック部品生産	1	May Wilson Plastics	1	プラスチック成形用装置	深圳	51		
Mercury Inds.	塗料	2	Hebei Jiahua Paint	1	塗料生産	河北	50	廈門(福建)	
TSH Resources	ココア製品	1	Shghai Ying Fung Food	1	チョコレート飲料	上海	60		
Actacorp Hgs.	農業生産・不動産			2	道路建設	広西			
Asstd. Kaolin	化学製品生産	1		2	不動産開発				
Binaan Setegap	道路建設			2	道路建設	遼寧			
Brem Hgs.	持ち株・建設			2	不動産開発	大連			
Bridgecon	建設	1	Bjava 2nd Nj. Ytz. R. B.	2	第2大橋建設管理	南京			
Ekovest	建設・エンジニアリング			2	不動産開発	武漢		深圳	
Shanghai C. Kee	家具・装飾品		(Kanzen と提携)	3	発電所	江蘇(江蘇)			
Topgroup Hgs.	空調機部品製造	1	Top-Aire Air-Con.	4	空調機部品販売		60		
MCSB Systems (M)	電算機販売	3	Rich Loy (Comp-China)	5	持ち株	長春	51	北京、南京	
Central Indl. Co	ラベル・粘着テープ生産	1						電算機販売	

非上場

Happy Link	消費財販売	2	Hua Feng Nutritions (Tan Chong Motor 参 照)	0	養峰	無錫	33	養峰	溧水(江蘇)
Auto Parts (Tan Chong 系)	自動車部品取引	1	Dialog CEC (Jaya Netg. と提携)	1	自動車座席生産	廈門			
Dialog Hgs.	持ち株会社	1	華中鋸材廠 (R. B. Hgs. 参照)	1	石油化学製品	北京	51		
Goodnite Bed.	マットレス生産	1		1	マットレス生産	上海			
Penaga Eng.	エンジニアリング	1		1	ホイラー生産	海南			
Road Builder	建設	1		1	コンクリート生産	深圳			
Tae Hwa Jaya	ゴム・シート生産	1	Jing Tan WF Childbike	1	ゴム・シート生産	金壇(江蘇)	30~40		
Waterfront	持ち株	1	Kerna Ge-Battery	1	自転車生産	南京	60		
WF Hotl. & Res.	ホテル・持ち株	1		1	工業区開発	広州	51		
Achwell Devt.	不動産・住宅	1		3	焼却炉兼発電	天津			
Metrowaste	焼却炉据付	1	Marrybrown	4	レストラン	北京			
Marrybrown Hgs.	米糶業	1	Willows Premier Intl.	4	娯楽施設	北京	55		桂林(広西)
Rekacantik	室内装飾	2							
Aneka Bekal	化学製品生産								
Reka. Devt.	(休眠)								
S. Island Garn.	縫製								

(注) 業種の前に付いている番号は、0：農業、1：製造業、2：建設・不動産開発業、3：電力・通信業、4：商・サービス業、5：金融業を示す。
(出所) Kuala Lumpur Stock Exchange, *Annual Companies Handbook*, Vol. 20, Book 1, 2, 3, 1995, および各種新聞報道より作成。

表6 地域別・業種別分布 (1995年初現在)

(単位:社)

地域	業種 農業	製造業		不動産・ 建設業	発電・ 通信	商・サー ビス業	金融・ 持ち株	未操業・ その他	計
		軽工業	重化電業						
環渤海		6	7	8	2	4	2		29
長江デルタ	2	9	9	4	2	4			30
華南		4(10)	6(19)	7(8)		7	1		25(45)
中部		3	2	1		3		1	10
西部				1	1	1			3
不詳		3	5	2		5	7	5	27
計	2	25(31)	29(42)	23(24)	5	24	10	6	124(144)

(注) カッコ内は、表1の広東省企業を含む数値。

環渤海：北京市、天津市、遼寧、河北、山東。

長江デルタ：上海市、江蘇、浙江。

華南：福建、広東、海南、広西。

中部：吉林、黒竜江、内モンゴ、山西、河南、安徽、湖北、河西、湖南。

西部：陝西、四川、貴州、雲南。

(出所) 表5を集計して作成。

クオック・グループの対中投資のほんの一端を垣間見ることしかできないのである。

2. マレーシア企業本社の特性

(1) 現在の資本構成

表7の対中投資企業本社52社中、1994、95年現在、マレー資本が華人資本を上回るものが10社ある。うち1部上場企業27社中では、1社(マラヤ銀行<Malayan Banking Bhd.>)でマレー資本が過半を制し、別の3社でマレー資本が華人資本をしのぐ。表7の一部上場企業全体では、マレー資本は34.8%に達し、華人資本の43.1%と比べて遜色ない。

2部上場の9社中、種族別資本比率は5社しか分からないが、マレー資本は1社で華人資本にほぼ拮抗しているものの、華人資本を上回る場所は1社もない。5社平均のマレー資本比率は26.8%で、ここではまだ華人の比率

(69.6%) を大きく下回っている。

非上場企業 16 社中では、5 社においてマレー資本比率が過半に達し(うち 3 社は 100%あるいは 100%近い。プルリス州経済開発公社<SEDC>の子会社<Tae Hwa Jaya Flooring Sdn. Bhd.>におけるマレー資本比率は不詳だが、100%近いと思われる。残る 1 社は 3 分の 2 弱)。別の 1 社では 50%を割るものの華人資本の 2 倍近い。Tae Hwa 社を除く 15 社平均のマレー資本比率は 7.7%ときわめて低いが、これは全額華人資本の Waterfront 系 2 社の資本金額が飛び抜けて大きいためである。

株主を個人と法人とに分けて個人資本の占める比重をみると、マレー資本においては 1 部上場企業で 4.3%、2 部上場企業で 34.6%、華人資本においては 1 部 18.5%、2 部 56.8%となっている。非上場企業では法人株主は稀で平均値を算出する意味はあまりないが、個人資本の比重がマレー資本、華人資本とも 2 部企業平均よりかなり高くなることは一見して明らかである。

全般にマレー資本のなかで法人株主の比重が高いのは政府関係機関の果たす役割が依然大きいことを物語っており、例えば上述の対中進出の代表的企業 3 社をみても、アムスティールにおいては国軍基金局 (Lembaga Tabung Angkatan Tentera : LTAT) の出資比率が 21.4%、カンゼン社においては国営持ち株会社 (Permodalan Nasional Bhd. : PNB)、LTAT の出資比率がそれぞれ 14.7%、8.7%、サイム・ダービーにおいては PNB の出資比率が 22.2%を占める。アムスティールの親会社でライオン・グループ中核の Lion Corp. においては、PNB が筆頭株主 (25.8%) となっていて、マレー資本累計 33.0% 中 32.5%が法人資本である (ただし、間接保有分を合わせた実質保有率では、同社会長・鍾廷森が 60.9%で PNB をはるかにしのぐ)。対中投資への政府の間接的関与を示す事実である。他方、新興の中小企業でマレー個人資本の比重が高まっていることも事実で、ここにも「新経済政策」の効果を讀みとることができる。

外資については詳述する余裕はないが、一点だけ指摘しておきたい。Westmont Land (Asia) Bhd. の第 2 位の株主 (6.7%) として中国銀行証券信託

表7 対中投資企業の

企業名	設立 年次	事業所 所在地	授権資本	払込資本	マレー資本			
					個人	法人	小計	比率(%)
1部上場								
Amsteel Corp.	1974	KL	500,000,000	314,611,000	1,041,473	99,384,475	100,425,948	31.9
Asiatic Devt.	1977	KL	500,000,000	370,667,500	3,119,150	99,486,152	102,605,302	27.7
Berjaya Grp.	1967	KL	1,000,000,000	478,567,066				
Chocolate Prd.	1970	KL	500,000,000	55,818,750	345,079	12,214,544	12,559,623	22.5
Ekran	1991	KL	500,000,000	257,143,286	7,048,022	42,342,806	49,390,828	19.2
General Corp.	1969	KL	500,000,000	277,504,626	1,664,107	21,732,093	23,396,200	8.4
Grand Untd. Hgs.	1961	Pg	1,000,000,000	247,906,663	7,655,287	48,781,247	56,436,534	22.8
Granite Indus.	1968	KL	100,000,000	63,000,000	1,044,334	13,360,411	14,404,745	22.9
Hong Leong Ind	1964	KL	300,000,000	70,167,000	38,750	9,077,000	9,115,750	13.0
Kanzen	1979	KL	200,000,000	85,162,500	4,188,090	25,046,347	29,234,437	34.3
Kim Hin Ind.	1973	Sk	500,000,000	100,000,000				12.8
Larut Consltdt.	1926	KL	300,000,000	109,063,000	582,192	17,296,126	17,878,318	16.4
Magnum Corp.	1968	KL	500,000,000	497,750,000	1,119,773	3,008,375	4,128,148	0.8
Malayan Bankg	1960	KL	2,000,000,000	1,143,413,707	926,322	705,422,256	706,348,578	61.8
Mamee D-Decker	1991	Jh	60,000,000	36,000,000	1,778,013	5,665,988	7,444,001	20.7
MBF Hgs.	1963	KL	500,000,000	291,518,836	873,483	65,490,722	66,364,205	22.8
Muda Hgs.	1971	Sl	100,000,000	62,904,250				
Perlis PItms.	1968	KL	500,000,000	294,373,874	1,368,621	53,877,893	55,246,514	18.8
Public Bank	1965	KL	1,000,000,000	586,434,401				
Road Build. Hgs	1992	KL	100,000,000	54,000,000	21,307,000	1,162,000	22,469,000	41.6
Sateras Rescs.	1969	KL	200,000,000	188,660,886	18,292,127	60,640,312	78,932,439	41.8
Sime Darby	1978	KL	1,500,000,000	1,056,487,037	1,906,342	429,337,925	431,244,267	40.8
Southern Steel	1963	Pg	500,000,000	280,000,000	5,641,000	67,319,649	72,960,649	26.1
Sg. Way Hgs.	1978	KL	200,000,000	125,396,343				
Talam Corp.	1920	KL	150,000,000	95,858,820	845,918	13,648,883	14,494,801	15.1
Tech. Resc. Ind.	1966	KL	1,000,000,000	675,076,329	13,676,841	296,418,529	310,095,370	45.9
Westmont Land	1968	KL	200,000,000	106,273,278				
(一部上場平均)					4,498,187	99,557,797	104,055,984	34.7
2部上場								
Asstd. Kaolin	1975	Pk	50,000,000	18,000,000	500,000	7,008,860	7,508,860	41.7
Brem Hgs.	1981	KL	50,000,000	23,200,000	933,000	2,902,000	3,835,000	16.5
Corgtd. Cartn. P	1981	KL	19,000,000	19,000,000				
Ekovest	1985	KL	20,000,000	17,700,000	4,818,500	149,000	4,967,500	28.1
Jaya Netting	1985	Sl	20,000,000	18,880,013				
Long Huat Grp.	1977	Sl	50,000,000	34,000,000	498,500	6,902,000	7,400,500	21.8
Mercury Inds.	1983	KL	20,000,000	18,000,000				
Shanghai C. Kee	1990	KL	20,000,000	19,875,000	2,216,498	4,000	2,220,498	11.2
TSH Resources	1979	Sbh	50,000,000	19,800,000				
(二部上場平均)					1,793,300	3,393,172	5,186,472	26.8
非上場								
Achwell Devt.	1993	Ip	500,000	4				0
Aneka Bekal	1981	KL	?	49,998	49,998		49,998	100.0
Auto Parts	1985	KL	150,000	150,000				0
Dialog Hgs.	1989	?	3,000,000	1,700,000		1,700,000	1,700,000	100.0
Goodnite Bed.	1989	Sl	500,000	400,000				0
Happy Link	1982	KL	250,000	250,000				0
Marrybrown Hgs.	1992	Jh	10,000	2				0
Metrowaste	1992	KL	100,000	50,000	10,000		10,000	20.0
Penaga Eng.	1978	KL	?	528,002	516,801		516,801	97.9
Rekacantik	1984	PJ	5,000,000	1,000,000				0
Reka. Devt.	1991	Sl	25,000	1				0
Road Builder	1985	KL	10,000,000	8,000,000			3,328,000	41.6
S. Island Garm.	1975	Pg	10,000,000	5,142,866	1,542,860	1,836,000	3,378,860	65.7
Tae Hwa Jaya		Ps	Ps SEDC 子会社					100?
Waterfront	1983	KL		50,000,000				0
Wf Hot. & Res.	1992	KL		50,000,000				0
(非上場平均)					7,818,058		598,911	7.7

(注) 略号は以下のとおり。Ip: イポー Jh: ジョホール KL: クアラルンプール Pg: ペナン PJ: プ
(出所) 表4に同じ。

現況 (1994, 95年現在)

華人資本				外資				(単位：リンギ)
個人	法人	小計	比率(%)	個人	法人	小計	比率(%)	会長
25,763,960	132,786,150	158,550,110	50.4	18,722,987	36,911,956	55,634,943	17.7	Jen. Zain Hashim
26,004,188	217,524,126	243,528,314	65.7	5,003,756	19,530,129	24,533,885	6.6	Md. Amin b. Osman Vincent Tan
8,807,539	26,761,666	35,569,205	63.7	5,108,000	2,581,827	7,689,827	13.8	Wil. H. J. Cheng
69,040,758	116,738,008	185,778,766	72.2	4,366,294	17,607,398	21,973,692	8.5	Ting Pek Khing
		168,868,650	60.9			85,239,776	30.7	Tun Mohd. Haniff
38,683,817	46,009,430	84,693,247	34.2	9,577,848	97,199,034	106,776,882	43.1	H'ng Bok San
5,214,571	38,613,727	43,828,298	69.6	272,085	4,494,873	4,766,958	7.6	Jen. Yaacob b. Zain
393,318	43,026,393	43,419,711	61.9	645,782	16,985,758	17,631,540	25.1	Quek Leng Chan
23,789,015	29,666,650	53,455,665	62.8	260,648	2,211,750	2,472,398	2.9	Sulaiman b. Sujak
		64.7				16.6		Chua Chui Tham
11,501,611	4,964,744	16,466,355	15.1	4,394,657	21,229,640	25,624,297	23.5	Yusuf a. A. Mutalib
53,315,987	385,460,642	438,776,629	88.2	32,032,582	22,812,642	54,845,224	11.0	Lim Ah Tam
21,440,735	16,806,915	38,247,650	3.3	15,821,336	382,996,143	398,817,479	34.9	Mohd. Basir b. Ahd.
20,102,086	4,458,913	24,560,999	68.2	147,000	3,848,000	3,995,000	11.1	Pang Chin Hlin
56,201,376	69,556,548	125,757,923	43.1	49,630,590	48,281,266	97,911,856	33.6	Tk. Abdullah ib. Tk.
				731,688	4,653,875	5,385,562	8.6	Lim Guan Teik
8,443,238	171,919,843	180,363,081	61.3	8,025,655	50,738,624	58,764,279	20.0	Kuok Khoon Ean
								Thong Yaw Hong
12,095,000	427,000	12,522,000	23.2	30,000	18,979,000	19,009,000	35.2	Tk. A. Rithaudeen
10,274,508	70,559,689	80,834,197	42.8	3,458,393	25,435,857	28,894,250	15.3	Br. Jen. Md. Nordin
43,922,484	237,079,138	281,001,622	26.6	99,178,080	245,063,069	344,241,149	32.6	Tun Ismail b. M. Ali
11,468,022	134,317,329	145,785,351	52.1	77,000	61,177,000	61,254,000	21.9	Abdill Mohd Yusoff
								Nasruddin b. Mohd.
11,460,842	5,000	11,465,842	12.0	325,448	6,084,066	6,409,514	6.7	Chan Ah Chye
19,867,424	318,708,165	338,575,589	50.2	2,424,842	23,299,528	25,724,370	3.8	Tajudin Ramlil
								Mohd. b. Sulaiman
23,889,524	103,269,504	129,145,200	43.1	12,392,127	52,958,163	66,254,358	22.1	
4,925,587	3,225,553	8,151,140	45.3	34,000	2,306,000	2,340,000	13.0	Ong Wen Seng
13,900,972	5,444,028	19,345,000	83.4	7,000	13,000	20,000	0.1	Yahaya b. Md. Shafie
								Yahaya b. Ahmad
1,830,500	10,894,000	12,724,500	71.9	2,000	6,000	8,000	0.0	Jen. Borhan b. Ahmad
								Chew Oi Phuang
11,556,000	7,780,500	19,336,500	56.9	80,000	864,000	944,000	2.8	Lew Sip Hon
								Abdul Rahim b. Tak
6,043,502	1,788,000	7,831,502	39.4			257,000	1.3	Lew See Chong
								Ibrahim b. A. Rahman
7,651,312	5,826,416	13,477,728	69.6			713,800	3.7	
4		4	100.0			0	0	
		0	0			0	0	
150,000		150,000	100.0			0	0	
		0	0			0	0	
2	399,998	400,000	100.0			0	0	
92,540		92,540	37.0	46,980	110,480	157,460	63.0	
2		2	100.0			0	0	
40,000		40,000	80.0			0	0	
11,201		11,201	2.1			0	0	
1,000,000		1,000,000	100.0			0	0	
1		1	100.0			0	0	
1,764,000		1,856,000	23.2			2,816,000	35.2	
		1,764,000	34.3			0	0	
50,000,000		50,000,000	100.0			0	0	
		50,000,000	100.0			0	0	
		7,020,917	89.8			198,231	2.5	

タリンジャヤ Pk : ベラ Ps : ブルリス Sbh : サバ Sk : サラワク Sl : スランゴール

会社 (Bank of China Nominees (Pte.) Ltd.) が顔を出していることである。両国企業間ではしばしば資本が一つの道を両方向に流れていることを、端的に示すものである⁽⁹⁾。

(2) 資本構成の変化

上場企業、とりわけ華人系上場企業の場合、マレー化比率は、上場時には査定されるため高くなるが、以後漸減傾向をたどり、代わって華人比率が再び高まる、との説があるので、この点を、1部上場の製造業企業全体と対中投資企業を対比しながら検証する。上場企業については上場直後と現時点(1994~95年)とを比較した。表8は、資本(出資額)、経営(取締役)の種別構成に関して、上場企業については上場当初と現在、非上場企業については設立当初と現在とを比較したものである。ただし、当該年度の数値が入手できなかった場合には、なるべくそれに近い年次の数値を充てた。ここでは比較できる数値のある企業が種族ごとに異なるから、種族ごとの時系列の比

表8 対中投資企業の資本と経営の変容

上場・ 非上場	数値 年次	資本 (%)			取締役 (人)							
		マレー人	華人	外資	マレー人	うち一族	華人	うち一族	インド人	外国人	計	うち一族
1部上場 の全製造 業企業	上場初期	28.4	39.7	18.6	2.8		3.6		0.1	1.4	8.0	
	1994~95	28.7	38.7	28.5	3.5		3.5		0.1	1.0	8.1	
対中投資企業												
1部 平均	上場初期	26.1	39.2	20.3	2.8	0.1	4.6	1.3	0.1	0.7	8.2	1.4
	1994~95	32.3	24.4	30.2	3.6	0.1	4.5	1.4	0.2	0.1	8.5	1.5
2部 平均	上場初期	23.9	60.7	0.3	2.3	0.0	4.6	1.6			6.9	1.6
	1994~95	24.7	53.6	4.0	2.4	0.0	5.0	1.7			7.4	1.7
非上場 平均	設立初期	66.5	33.5	0.0	0.7	0.1	2.0	0.6			2.7	0.7
	1994~95	7.6	89.8	2.5	0.7	0.3	2.3	0.9			3.1	1.1

(出所) KLSE, *Annual Companies Handbook*, 各年/Registrar of Companies 保管各社報告書より作成。「1部上場の全製造業企業」については、原不二夫「製造業企業における資本・役員構成の変容」(原不二夫・島居高編「国民経済政策 (NDP) 下のマレーシア」アジア経済研究所, 1996年) 参照。

較はできても種族間の横並びの比較はできない（「非上場企業平均」以外の種族別資本比率の項は、合計が100%にならない）。

1部上場の対中投資企業27社中、マレー資本比率の増減を判定できるのは18社で、うち8社で増加、10社で減少して、18社平均では26.1%から32.3%へと顕著な伸びを示した。マラヤ銀行など大手3社⁽¹⁰⁾でマレー資本が著増したためである。

華人資本比率は、4社で増え2社で減ったが、ここでも最大手のマラヤ銀行での比重低下が響いて、6社合わせると39.2%から24.4%へと大幅に後退した。外資比率は、増加4社、減少1社、不変1社で、平均では20.3%から30.2%へと伸びた。

他方、1部上場全製造業企業全体では、マレー資本微増、華人資本微減、外資著増、という動きになっている。現時点の比較では、対中投資企業のマレー資本は製造業全体のそれよりかなり大きく、対中投資企業の華人資本は製造業全体のそれよりはるかに少ない。つまり、1部上場企業の場合、対中投資企業におけるマレー資本の役割は上場以来むしろ拡大しているし、現時点で全製造業企業においてよりも大きいのである。マレー資本導入によって対中投資が実現しやすくなる、という側面があるのであろう。

2部上場企業においても、マレー資本と外資との比重が高まり華人資本が後退するという、同様な傾向が現れている。

非上場企業15社全体では、マレー資本は66.5%から7.6%へと大幅に後退し、逆に華人資本は33.5%から89.9%へと急伸したが、これは、1994年までに資本金規模からすれば1部上場も可能なほどに大增資したWaterfront系2社が100%華人資本のためであって、全体の趨勢を示すものではない。

(3) 役員の変化と現況

1部上場の対中投資企業27社中、マレー人役員が増えたのは12社、減ったのは3社、不変12社で、減ったところはいずれもマレー資本比率も減少した。一方華人役員は、増加12社、減少7社、不変8社で、9人が一挙に0に

なったり⁽¹¹⁾、10人が3人になったり⁽¹²⁾、7人が2人になったり⁽¹³⁾、4人が0人になったり⁽¹⁴⁾で、大幅減の企業が目につく。27社平均では、マレー人役員は2.8人から3.6人へと目覚ましい伸びを示したのに対し、華人役員は4.6人から4.5人へとわずかながら減った。

外国人役員は、各企業で軒並み姿を消し、平均でも0.7人から0.1人へと激減した。外資系企業がマレーシア政府系企業もしくはマレーシア人実業家に買収されたこと⁽¹⁵⁾、外資の比重が高まった企業でも外人役員はほとんど増えていないこと、などのためである。

1部上場製造業企業全体の数値も、ほとんど同様な傾向を示している。ただここでは、華人役員が1社平均で対中進出企業より1人少ない(その分、外国人が多い)。対中進出に華人企業家の人脈が欠かせない、ということなのであろう。

3種の資本のなかで華人資本比率が最も高い企業では、創業者や買収当事者を中心とする同族経営が多く、資本金額が増大しても一族が役員から退く例はほとんど見られない。逆に創業者の息子が参加して一族役員が増大するような場合もあった(MBf Holdings Bhd.)。こうした同族企業では、華人一族(創業者など)とマレー人役員とが密接な協力関係を築いているのが普通である。典型例が上記MBf社で、ヌグリ・スンピラン州スルタンの伯父トゥンク・アブドゥラア(Tunku Abdullah。一族のもつMelewar Corp. Bhd.グループを率いる。以下、スルタン一族の称号であるTunkuもしくはTengkuはTk.と略す)とその息子トゥンク・イズカンダール(Tk. Iskandar)が共に役員に名を連ねており、同社はいわば二重の同族経営になっているのである。

Road Builder Holdings Malaysia Bhd.社は、パハン州スルタン一族の同族企業Road Builder (M) Sdn. Bhd.社を創設したトゥンク・アドゥナン(Tk. Dato' Adnan b. Tk. Mansor)と、1989年以來のRB (M)社役員Datuk Chua Hock Chin⁽¹⁶⁾とが1株ずつを出しあって設立した持ち株会社で、今日でもパハン州スルタン一族の同族会社とみていいが、アドゥナンはすでに92年6月に役員を退き⁽¹⁷⁾、代わってトゥンク・ウジル(Tk. Uzir b. Tk. Ubaidil-

lah) が就任している。なお、現在、ウジルと Chua を含む華人役員 3 人とは共に、RBHB Group⁽¹⁸⁾ の役員である。華人同族企業における関係とは逆に、華人実業家がマレー人同族企業を支えているのである。

2 部上場企業 (上場初期と現在とを比較できるのは 7 社) におけるマレー人役員は、マレー資本と同様に微増だった。ただ、ここにはマレー人同族企業は 1 社もない。

華人役員はマレー人役員より大きな伸びを示したが、増加した 2 社の資本構成の変化がつかめない (共に 1994 年の数値が不完全) ので、背景はわからない。華人同族企業が多いことは 1 部上場企業と同様だが、ここではすべての企業が上場以来日が浅いから、同族の顔ぶれにもほとんど変化がない。

非上場企業 15 社中には、役員に設立以来マレー人しかいない企業が 1 社⁽¹⁹⁾ ある一方で、マレー人役員の全くいない企業が 7 社ある。前者は 100% マレー資本、後者は 1 社⁽²⁰⁾ を除いて 100% 華人資本の企業である。マレー人役員は 1 社平均 0.7 人と不変だった。華人役員は平均 2.0 人から 2.3 人へと微増した。

マレー人役員のいる企業は設立当初も現在も 6 社あり、うち 5 社では華人役員と「共存」している。これはマレー人役員の 1 人もいなかった広東進出非上場企業とは著しい対照をなす。

同族経営が現在マレー系企業に 2 社 (Aneka Bekal, Road Builder)、華人系企業に 8 社ある。このうち Aneka では 1986 年にマレー人 2 家族が経営権を握ったが、89 年に 1 家族が退き、残ったモハメド・ノール (Hj. Mohd. Nor b. Hamzah, 筆頭株主兼取締役) 一族の企業となった。華人の同族経営が 94 年時点で 3 社増えているのは、3 社でそれまでのいわば雑居経営が同族経営に変容したためである。

最後に会長職のみを取り上げてみると (表 7 右端)、1 部上場企業ではマレー人 15 人、華人 12 人、2 部では 5 人、4 人、合わせてマレー人 20 人、華人 16 人となっている。ここではマレー人が完全に華人を圧しているのである。

(4) マレー人役員

マレー人の対中投資関与がどれほどの影響を与えどのような意味をもつかを理解するためには、マレー人役員の特長、背景を知る必要がある。以下、主に現在の役員について、判明するかぎりでも検討してみたい。まず、マレー人役員が他にどのような企業に関与しているかを表9にまとめた。

Asiatic Development Bhd. は林梧桐 (Tan Sri Lim Goh Tong) の Genting Bhd. 傘下にある企業だが、LTAT が Genting Bhd. (55.8%) に次ぐ第2の大株主 (25.9%) になっており、マレー人役員4人中、モハメド・アミン会長とパハルディンの2人は、林梧桐・国泰 (Kok Thay) 父子とともに Genting Bhd. グループ役員を兼ねる。

商工省事務次官、PNB 理事などの要職を歴任したナスルディンは、現在、アムスティールなど対中投資企業5社の役員を兼ねる。これらのうち、Hong Leong 以外においては PNB が10大株主に入っており、ナスルディンが PNB を代表する立場にあることを物語っている。

Hong Leong 社のナクシアは、ヌグリ・スンビラン州スルタン (現国王) の娘で、同スルタン家の同族企業アンタァ・グループ各社の役員を兼ねる。Larut 社のスライマンも、スランゴール州スルタンの子息で、同スルタン家企業グループの責任者である。

2部上場企業 Corrugated Carton Products Bhd. のヤハヤ・アフマド会長は、新興マレー人企業家の1人として著名である⁽²¹⁾。

ただし、ナクシア、スライマン、ヤハヤの企業集団は、上記対中投資企業3社それぞれの10大株主には顔をのぞかせていない。したがって、これらが企業集団自身の活動の一環として対中投資に乗り出したとみるわけにはいかないようだ。

Technology Resources Industries Bhd. (TRIB) 会長のタジュディン・ラムリも、近年急速に頭角を現わしたマレー人企業家の1人である。TRIB 社自体も、1991年にラムリの支配下に入って旧社名 Roxy Electric Industries (M) Bhd. を変えマレー系企業に変容したもので、先述のマレー人役員急増、

表9 マレー人役員の他企業への関与

対中投資企業	マレー系主要株主	マレー人役員	地位	左記役員への他の関与企業	地位
1 部上場企業				(Kontena N. 以外は上場企業)	
Asiatic Devt. Bhd.	国軍基金局 (LTAT)	T. S. Mohd. Amin b. Osman	会長	Genting Bhd.	取締役
		Dt. Baharuddin b. Musa	取締役	Shangri-La Hotels (M) Bhd.	同
				Dunlop Industries Bhd.	同
				Genting Bhd.	取締役
				Carlsberg Brewery (M)	同
				Orland Holdings Bhd.	同
Amsteel Bhd.	PNB	Dt. Hj. Ab. Jamil b. Hj. Ahmad (退役中將)	取締役	Kontena Nasional S. B. (PNB系)など3社	副会長
Sime Darby Bhd.	PNB	T. S. Nasruddin b. Mohd	取締役	(商工省事務次官, 重工業公社 HICOM 総裁, PNB 理事, PNB 系	
Hong Leong Inds. Bhd.			同	Malayan Mining Corp. Bhd. 会長, マラヤ銀行取締役など	
			同	歴任)	
Ancom Bhd.	LTAT, PNB		会長		
Sg. Way Hlgs. Bhd.	PNB	Tk. Dara Naquiah	取締役	Antah Hldgs. Group 各社	取締役
Hong Leong Inds. Bhd.		Wan Ismail b. Wan Nik	取締役	General Corp. Bhd.	取締役
Grand United Hldgs.	殖産公園 Mara			Pegi (M) Bhd.	同
Larut Consolidated Bhd.		Tk. Sulaiman Shah (スランゴール・スルトンの子息)	取締役	Syt. Pembinaan Setia Bhd. グループ (他の複数上場企業)	会長 会長
Tech. Resources Inds.	Arah Murni SB	Dt. Tajudin Ramli	会長	Technology Resources グループ	会長
2 部上場企業					
Brem Holdings Bhd.		Dk. Yahaya b. Mohd. Shafie	取締役	Mycom Bhd. (Hong Leong 系)	取締役
Juan Kuang (M) Ind. Bhd.	警察共済会	T. S. Dt. Jaffar b. Abdull	取締役	Olympia Industries Bhd.	同
				Mycom Bhd. (Hong Leong 系)	取締役
				Olympia Industries Bhd.	同
Corrugated Carton Prd. Ekovst Bhd.	Hishammudin	Dt. Yahaya b. Ahmad	会長	Malke Inds. Sdn. Bhd. (中マ合併)	会長
		Hishammudin b. Dk. Hussein	取締役*	Diversified Resources B. グループ	
		T. S. Utama A. Samad b. Idris	取締役*	Nanyang Press (M) Bhd. 等3社	取締役
				Bank Pembangunan Bhd.	同
				Utusan Melayu Bhd. 他1社	取締役
非上場企業					
Waterfront Hotel & R. Waterfront 子会社		Muhd. Shapiae b. Mat Ali	取締役 同	Paramount Corp. Bhd. Tiong Nam Transport Hldgs. B.	取締役 同

(注) * 1995年中に辞職。

Tk : Tengku もしくは Tunku (スルタン家の称号)。

T. S. : Tan Sri, Dk. : Datuk, Dt. : Dato' (いずれも称号)。

(出所) Kuala Lumpur Stock Exchange, *Annual Companies Handbook*, Vol. 20, Book 1, 2, 3, 1995をもとに作成。

表10 マレー人役員の来歴

企 業 名	役 員 名
スルタン一族	
MBf Holdings	Tk. Abdullah ibni Almh. Tuanku A. Rahman*
Public Bank	Tk. Abdul Rahman ibni Sul. Hj. Ahmad Shah
Ekovest	Tk. Ahmad Faisal b. Tk. Ibrahim
Hong Leong Ind.	Tk. Dara Naquiah bte. Tuanku Ja'afar
Topgroup	Tk. Dato' Adnan b. Tk. Mansor
MBf Holdings	Tk. Iskandar b. Tk. Abdullah
Mamee D-Deck.	Tk. Osman Ahmad
Jaya Netting	Tk. Ramli b. Tk. Shahrudin Shah
KL Kepong	Tk. Robert Hamzah
Larut Consdtd.	Tk. Sulaiman Shah ibni Sul. Salahuddin A. A. Shah
Perlis Pltns.	Tk. Suleiman ibni Tk. Abu Bakar
Road Build. Hgs.	Tk. T. S. Dt. Ahmad Rithauddeen b. Tk. Ismail*
Sime Darby	Tk. T. S. Dt. S. Ahmad b. Tk. Yahaya
Inchcape Tim.	Tk. T. S. Mohd. b. Tk. Besar Burhanuddin*
Road Build. Hgs.	Tk. Uzir b. Tk. Ubaidillah
Road B. Sdn. Bhd.	Tk. Uzir b. Tk. Ubaidillah
Tunの称号保有者	
Ancom	Raja Tun Mohar b. Raja Badiozaman*
Johan Hgs.	Raja Tun Mohar b. Raja Badiozaman
General Corp.	Tun Dato'Sri Mohd. Haniff b. Omar*
Sime Darby	Tun Ismail b. Mohd. Ali*
政治家・政治家子弟	
Ancom	Ahmad Johari b. Tun Razak
Hong Leong Ind.	Ahmad Johari b. Tun Razak
Kretam Hgs.	Ahmad Zahid b. Hamidi, Datuk (上院議員)
Ancom	Hishammudin b. Tun Hussein Onn
FACB	Megat Fairouz Junaidi b. Dt. Megat Junid
Kanzen	Megat Fairouz Junaidi b. Dt. Megat Junid
Talam Corp.	Megat Fairouz Junaidi b. Dt. Megat Junid
Kig Glass Indl.	Mirzan b. Mahathir
Mamee D-Decker	Mirzan b. Mahathir
Magnum Corp.	Mohd. Khir Johari, Tan Sri Dt.
MUI	Mohd. Khir Johari, Tan Sri Dt.
Mamee D-Decker	Mohd. Nizam b. Abdul Razak
OYL Industries	Mohd. Nizam b. Abdul Razak
Public Bank	Mohd. Nizam b. Abdul Razak
Tech. Resources	Mokhzani Mahathir
OYL Industries	Zailah bt. Tun Dr. Ismail
退役将軍(かっこ内は退役時の肩書)	
Asiatic Devt.	Abdul Jamil b. Hj. Ahmad, Dato' Hj. (中将)
Amsteel Corp.	Abdul Manap b. Ibrahim, Dato' (中将)
Ekovest	Borhan b. Hj. Ahmad, Tan Sri (大将)*
Leong Hup Hgs.	Esa b. Ahmad, Datuk Hj. (少将)
Kretam Hgs.	Mahmood b. Sulaiman, Dato' (少将)*
KL Kepong	Mahmood b. Sulaiman, Dato' (少将)
Sateras Res.	Mohamad Nordin b. Mohaludin, Dato Hj. (准将)*
Magnum Corp.	Mohd. Ghazali b. Dt. Mohd. Seth, T. S. Dt. (大将)
Kanzen	Sulaiman b. Sujak, Dato' (空軍少将)*
Granite Inds.	Yaacob b. Mat Zain, Tan Sri (大将)*
Amsteel Corp.	Zain Hashim, Tan Sri Dt. (大将)*
Angkasa Maktg.	Zain Hashim, Tan Sri Dt. (大将)*

(注) *会長。
(出所) 表9に同じ。

華人役員大幅減はその所産である。同社の場合、グループの中核企業自体が対中進出したところに意義があるといえよう。

以上は、いわば企業経営者としての横のつながりをみたものだが、マレー人役員の縦のつながり、つまりその来歴をみたものが表10である。ここでは、最も目立つ例として、スルタン一族、Tun(平民に授与される勲位としては最高位。通常、長期にわたって重要な役割を果たした政治家や官僚に与えられる)の称号保持者、政府中枢にあった政治家およびその子弟、退役将軍を取り上げた。

スルタン一族では、上述の Road Builder Sdn. Bhd. 創設者一族のトゥンク・ウジル (RBH) およびトゥンク・アドゥナン (Topgroup), Melewar 集団のアブドゥラア, イスカンダール父子 (MBf), Syt. Pembinaan Setia Bhd. 集団のトゥンク・スライマン (Larut), Antah Holdings 集団のトゥンク・ナクティア (Hong Leong) を除いては、自らどのような企業あるいは企業グループを保持・運営しているかは不詳である。

Tun の称号をもつラジャ・モハール Raja Tun Mohar (Acom Bhd., Johan Holdings Bhd.) は、商工省事務次官、大蔵省局長、外国投資委員会委員長を経て、国営石油公社 Petronas 総裁、マレーシア航空 (MSA) 会長、首相経済顧問などを歴任した。ハニフ・オマール (Mohd. Haniff) は前警察長官である。また、イスマイル・アリ (Ismail b. Mohd. Ali) (サイム・ダービー) は、中央銀行 (Bank Negara Malaysia) 元総裁 (在任 1972~80 年)、創設以来の PNB 総裁 (78 年~現) で、マハティル首相夫人の兄でもある。いずれも、官僚としての頂点を極めた人物といえる。

「政治家・政治家子弟」では、ザヒド (Ahmad Zahid) 上院議員 (Kretam Bhd.) と、1950~70 年代に商工相などを歴任しすでに政界を引退したキル・ジョハリ (Mohd. Khir Johari) (Magnum Bhd., Malayan United Industries Bhd.) 以外は、元首相・元副首相 (いずれも故人)、現職の首相・副内相の子息たちであって、「2代目」中には他の複数上場企業でも役員になっている者もいるが、その企業家としての手腕にはなお未知の要素が多い。

退役将軍が役員になっている 11 社 (うちアムスティールでは 2 人) のうち、

LTAT の出資比率が 20%を超えているのは 2 社だけで (Asiatic 26.3%, アムスティール 21.4%), 3 社では 10%以下 (カンゼン 8.7%, Angkasa 4.7%, Leong Hup 2.7%), 残る 6 社では上位株主 10 社のなかに LTAT は顔を出していない。過半の退役将軍が, LTAT でなく個人としての影響力を背景に役員に就任しているように思われる。

以上のように, 真の意味の実業家はまだ少ないにしても⁽²²⁾, 多数のマレー人有力者が対中投資企業に関与していること, それがマレーシア企業の対中進出を容易にしていること, は明らかである。対中投資の大手 3 社, アムスティール, カンゼン, サイム・ダービーのいずれにも表 10 であげた「有力者」2 人が入っており (先述のナスルディンを加えれば, アムスティール, サイム・ダービーは 3 人), しかも 3 社ともそのうちの 1 人が会長であることは, 実に象徴的である。

3. 政府機関の対中投資

最後に, マレーシアの対中投資が華人企業だけのものでないことをより鮮明に示す事実として, 政府機関, 国営企業の動きについて簡単に触れたい。

PNB が種々の企業への資本参加を通じて中国に投資した金額は, 1993 年末までに 4 億リングに達したという⁽²³⁾。

1993 年 6 月にマハティル首相が 160 人余の大経済界代表団を率いて訪中した際, 国営石油公社, 重工業公社, サラワク州経済開発公社が, それぞれ中国企業と合弁契約に調印している⁽²⁴⁾ (ただし, 重工業公社はその後民営化されてマレー系企業となった)。石油公社はまた, 中国石油化工総公司, クォック・グループと合弁で広西チワン族自治区に精油所を設立することになった⁽²⁵⁾。サバ土地開発機構 (Sabah SLDO, 州政府機関) は, 福建省廈門の「中盧植物油有限公司」の株式 5% を購入した⁽²⁶⁾。スランゴール, パハン両州経済開発公社も, 中国への投資の意向を明らかにしている⁽²⁷⁾。石油公社やパハン州経済開発公社は, マレーシア国内でも中国側との合弁事業に乗り出すこ

とになっている⁽²⁸⁾。政府の対中関与も深まっているのである。

むすび

マレーシア企業の中国への直接投資は、1980年代の後半に始まって、93年以降急増し、94年には先行するタイに肩を並べるまでになった。業種は製造業が全体のほぼ半ばを占め、とりわけゴム、パーム油などマレーシアの一次産品を利用した加工産業、それに自動車関連産業が目立つ。道路・住宅開発を中心とする建設業も多く、2割弱に達する。本国企業との業種上の関連性はかなり強い。マレーシア側の出資比率が過半を占めるものが大部分である。地域別にみると、沿海地区に9割が集中している。

広東省のマレーシア企業は、従業員数100人以下が7割、投資総額500万米ドル以下が9割を占めており、中小企業が大多数である。また広東省では、同省出身華人の投資が目立った。これは、投資母体の多くが非上場の中小同族企業であることと裏腹の関係をなすものであろう。これら非上場企業は総て「新経済政策」実施後に設立されているが、マレー資本、マレー人役員の参加はない。中小企業はマレー化規定の適用外だからである。典型的な「華僑の故郷」の広東では、少なくとも進出の当初は血縁関係が重要な役割を果たすので、マレー人中小企業には近寄りがたい、という側面があるのかも知れない。しかし、中国全体をみた場合、非上場のマレー系企業がかなり進出していることを勘案すれば、広東でもやがて状況が変わってくると思われる。

広東省に進出した上場企業は8社で、資本でみれば今日ではこのうち2社がマレー系企業になっている。8社のマレー人役員総数は22人で、華人役員総数(41人)の半ばを超える。上場初期と現時点(1994~95年)とについて資本の種族構成を比較すると、マレー資本比率は少なくとも4社において増加しており、「上場後マレー資本は後退する」との通説が当てはまるのは1社のみだった。役員数では、マレー人は変わらず、華人はやや減った。

マレーシア企業の対中国投資全体についてみると、次のような特徴が明らかになる。

(1)資本構成：対中投資を行った1部上場企業全体では、現時点で、マレー資本34.7%、華人資本43.1%で、両者の間にそれほど大きな差はなくなった(表7)。上場時点から今日までの間に、これも通説に反して、マレー資本の比重が着実に増したからである(表8)。2部上場企業においては、マレー資本比率はまだ26.8%と低いものの、やはり趨勢としてはマレー資本比率の上昇、華人資本比率の低下がみられる。非上場企業のマレー資本比率はさらに低いものの、100%あるいは100%近いマレー資本の企業が参加しているのが目につく。

マレー資本のなかでは、法人資本、なかんずく政府系資本が重要な役割を果たしている。対中投資の最大手3社(アムスティール、カンゼン、サイム・ダービー)における政府系資本の比重の大きさは、とりわけ顕著である。UCM Industrial Corp. などマレー民間企業もかなりあり、なかには与党UMNO系の企業もある。

(2)役員構成：上場当初から現時点までの間に、1部上場企業ではマレー人役員が1社平均2.8人から3.6人へと著増したのに対し、華人役員は4.6人から4.5人へとわずかながら減った。Granite Industries, Sateras Resources 両社のようにマレー人役員だけになったところもある。2部上場企業、非上場企業では、マレー人役員と華人役員の比率はそれぞれほぼ1:2, 1:3で変わらなかった。

(3)同族企業：創業者もしくは買収主導者を中心とする同族経営は、1部、2部、非上場を通じて半数を超え、そのほとんどが華人系だが、少数ながらマレー人の同族経営、あるいはマレー人一族・華人一族の共同同族経営もある。

(4)マレー人役員：出資企業の役員中には、タジュディン・ラムリ、ヤハヤ・アフマド、アミン・シャアなど、新興マレー人企業家がかなりいる。ただ、タジュディン・ラムリの Technology Resources など少数を除き、

資本面ではこれら対中投資企業はそれぞれの企業集団には所属していない場合が多い。

元高級官僚や退役高級軍人も多い。彼らは PNB, LTAT などの政府系資本、あるいはかつての地位ゆえの影響力を背景に、役員に就任しているのであろう。スルタン一族や有力政治家とその一族は、資金力よりむしろ社会的・政治的影響力が重要な意味をもっている。

このように、マレーシアの中国への投資は、あくまでも華人企業が中心ではあるが、マレー人、マレー資本、マレーシア政府機関も、華人資本と共同して、あるいは一部単独で、重要な役割を果たしており、しかもその重要性は着実に高まりつつある。中国との経済関係を永続させるためには、これは必要不可欠な道なのである。

注(1) 中国国家統計局編『中国統計年鑑 1995』北京、中国統計出版社、1995年、555ページ。

(2) 木村陸男「1984年のマレーシア——正念場を迎える政権」（『アジア動向年報』1985年版、アジア経済研究所、1985年）325ページの「重要日誌」5月29日の項目参照。

(3) 原不二夫「中国の対マレーシア投資」（原不二夫編『ブミプトラ企業の抬頭とマレー人・華人経済協力』アジア経済研究所、1995年）200ページ。

(4) 同上論文。

(5) 『工商世界』1992年6月号。

(6) Stephen Leong「ドリームランド社からカンゼン社へ——完璧な移行」（原不二夫編『マレーシアにおける企業グループの形成と再編』アジア経済研究所、1994年）97ページ。

(7) 『工商世界』1991年11月号によれば、姚美良が香港の系列会社を使って最初に中国に投資したのは1983年だという。

(8) Leader Universal Holdings Bhd. および Red Box (M) Bhd.

(9) この点については、原「中国の……」参照。

(10) 他の2社は、Technology Resources Industries Bhd., Asiatic Development Bhd.

(11) Granite Industries Bhd. 同社は、「マレー人と党・統一マレー国民組織」

(UMNO) の系列企業になった。

- (12) Magnum Corp. Bhd. 経営合理化のためと思われる。
- (13) Technology Resources Industries Bhd. マレー資本、マレー人役員急増の余波。
- (14) Sateras Resources (M) Bhd. マレー資本は過半数に満たないが、筆頭株主のマレー企業が株式の4分の1を握っている。
- (15) Grand United Holdings Bhd., Berjaya Group Bhd., Sime Darby Bhd. など。
- Grand United Holdings Bhd. の前身は、日本・香港との合弁企業 Textile Corp. of Malaysia Sdn. Bhd. その後、日本、香港資本は撤退した。現在、実質上の筆頭株主は方木山。
- Berjaya Group Bhd. の前身は、イギリス系の Raleigh Cycle (B) Sdn. Bhd. 1983年にプミプトラ企業化し、現在は陳志遠 (Tan Sri Vincent Tan Chee Yioun) の傘下に入っている。
- サイム・ダービーの前身は、1910年にイギリスに設立された Sime, Darby & Co. Ltd. 1978年にマレーシア政府系企業が買収し、マレーシア登録企業となった。
- (16) 漢字表記は蔡福進か。1部上場企業 ACP Industries Bhd. 役員。
- (17) アドゥナンは現在、Topgroup Holdings Bhd. の副会長。
- (18) RBHB Group は、RB (M) の他、Projek Penyelenggaraan Lebuhraya Bhd. (高速道路整備事業社)、Malaysian General Investment Corp. Bhd. などを擁する。
- (19) Aneka Bekal Sdn. Bhd.
- (20) South Island Garment Sdn. Bhd.
- (21) Tunku Slaiman, Yahaya Ahmad については、鳥居高「マレー系企業グループの勃興」(『アジアトレンド』第67号、1994年9月) 参照。
- (22) 同上論文参照。
- (23) *New Straits Times*, Nov. 23, 1993.
- (24) 『南洋商報』1993年6月16日。
- (25) 同上紙、1993年5月13日。
- (26) 同上紙、1993年11月29日。
- (27) 同上紙、1993年7月15日/*Utusan Malaysia*, June 24, 1993.
- (28) 原「中国の……」198~201ページ。